

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 宏
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理担当部長 大原 昌夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理担当部長 大原 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,520,877	-	-	11,084,124	-
経常利益(千円)	204,799	-	-	441,641	-
中間(当期)純利益(千円)	220,514	-	-	320,110	-
純資産額(千円)	2,944,473	-	-	3,053,003	-
総資産額(千円)	13,731,765	-	-	13,708,464	-
1株当たり純資産額(円)	205.35	-	-	212.95	-
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.38	-	-	22.32	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.44	-	-	22.27	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	26,775	-	-	481,686	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	48,978	-	-	74,641	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	63,931	-	-	558,294	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,627,437	-	-	1,562,321	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	244 (138)	- (-)	- (-)	244 (140)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結子会社であった株式会社ケアフレンドの当社が所有する株式すべてを平成17年5月26日付で売却し、第25期中間会計期間末において連結子会社が存在していないため、第25期事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,166,945	5,137,560	5,184,931	10,373,398	10,199,162
経常利益(千円)	207,465	156,798	49,151	448,166	190,433
中間(当期)純利益(千円)	230,832	142,170	22,030	449,842	128,942
持分法を適用した場合の投資損益 (は損失)(千円)	-	5,978	37,966	-	6,177
資本金(千円)	1,654,363	1,654,363	2,155,352	1,654,363	2,155,352
発行済株式総数(株)	14,363,346	14,363,346	16,623,613	14,363,346	16,623,613
純資産額(千円)	2,734,000	3,051,631	3,993,012	2,961,943	4,073,261
総資産額(千円)	13,441,523	13,206,293	12,929,313	13,517,301	13,648,357
1株当たり純資産額(円)	-	212.92	240.72	206.60	245.54
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	9.92	1.33	31.37	8.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	20.34	23.11	30.88	21.91	29.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	144,187	280,012	-	271,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	65,784	157,154	-	20,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	509,600	639,985	-	27,550
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	-	1,202,041	1,303,323	-	1,820,450
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	188 (-)	198 (28)	195 (15)	185 (-)	189 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期中の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第24期中及び第24期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5. 第25期中より連結財務諸表を作成していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」を記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	195（15）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しております。また、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我国経済は、原油高による原材料価格の高止まりと金利上昇等の懸念材料がありました。企業が業績の改善や個人消費の増加により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。当社が属する化学業界におきましては原油高により主要原材料価格が高止まっていることやグローバルな価格競争も依然続いていることから、引き続き厳しい収益環境となりました。

こうした状況のなか、当社の業績は、売上高においては、化学品事業で紫外線吸収剤の販売が堅調に推移したことに加え製紙用薬剤等が増加いたしました。一方ホーム産業事業での木材保存薬剤が減少し、全体では5,184百万円（前年同期比0.9%増）とほぼ前年同期並みで推移いたしました。

一方損益面では、生産コストの改善に努めましたが、化学品事業でのグローバルな価格競争が依然続いていることや原油高による原材料費のコストアップ、研究開発強化のための研究開発費の増加等により営業利益は121百万円（同48.5%減）、経常利益49百万円（同68.7%減）、中間純利益は、たな卸資産評価損の計上により22百万円（同84.5%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

〔化学品事業〕

売上高は、紫外線吸収剤の海外向け販売が堅調に推移し、前年同期比95百万円増（前年同期比3.8%増）となったことに加え、製紙用薬剤も海外向け需要があり同106百万円増（同185.8%増）となりました。受託製品が同66百万円減（同9.8%減）、電子材料関連も同15百万円減（同13.8%減）となり、全体では同109百万円増（同2.8%増）の4,058百万円となりました。

〔ホーム産業事業〕

売上高は、DIY製品についてはホームセンター向け販売がほぼ前年同期並みに推移いたしました。木材保存薬剤が新築住宅における工法変更により薬剤使用が減少していること等の影響を受け前年同期比51百万円減（前年同期比8.7%減）となったこと等により、全体では同62百万円減（同5.2%減）の1,126百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出等がありましたが、たな卸資産の減少等収入要因があったことから、前中間会計期間末に比べ101百万円増加（前年同期比8.4%増）し、当中間会計期間末には1,303百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、280百万円（同94.2%増）となりました。

これは主に売上債権の増加338百万円があったものの、たな卸資産の減少439百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、157百万円（前年同期は65百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、639百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出557百万円、配当金の支払額82百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(千円)	3,030,428	90.9
ホーム産業事業(千円)	473,282	82.3
合計(千円)	3,503,711	89.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間会計期間の製品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(千円)	568,347	81.1
合計(千円)	568,347	81.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(千円)	9,320	177.4
ホーム産業事業(千円)	511,198	94.1
合計(千円)	520,519	94.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(千円)	4,058,666	102.8
ホーム産業事業(千円)	1,126,264	94.8
合計(千円)	5,184,931	100.9

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株)	1,909,605	37.2	1,993,042	38.4
大塚化学(株)	599,826	11.7	521,834	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、将来の事業拡大と経営基盤の強化・安定化を図るため、紫外線吸収剤をはじめ電子材料関連、製紙用薬剤等、各種分野にわたって研究開発に取り組んでおり、独自技術を駆使して新製品の開発を進めております。

研究開発に従事する人員は、技術本部、生産技術部を合わせて総勢19名であり、総従業員数の9.7%となっております。なお、研究開発費は年間250百万円(対売上高比率2.3%)を予定しております。

研究成果を工業化するにあたっては、相生工場の敷地内に中規模の試作工場を有し、技術本部の指導のもと、管理運営されております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は141百万円であり、その研究成果は次のとおりであります。

〔化学品事業〕

当中間会計期間において、製法改善等新規製品の開発を継続しております。有機エレクトロ・ルミネッセンス(有機EL)につきましては、当社独自の新規電子輸送剤をはじめ、ユーザーからの好評価や産学共同プロジェクトによる次世代ディスプレイ技術の実用化もあり、工業化検討も視野に入れて対応しております。また、ナノ粒子の量産化に向けた技術開発も行っております。

〔ホーム産業事業〕

前事業年度に引き続き、「環境にやさしい木材保存処理技術の開発」において、産学官共同による環境保全型の木材保存処理技術の研究開発を継続しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更は、次のとおりであります。

新 設

化学品事業において、平成18年6月着手、平成18年12月完了予定でありました福島研究所（仮称）については、諸官公庁への手続き等により平成18年10月着手、平成19年4月完了に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福岡 直彦	神戸市東灘区	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都足立区	1,734	10.43
船坂 陽子	神戸市東灘区	1,733	10.42
チバ・スペシャルティ・ケミ カルズ(株)	大阪市淀川区宮原3丁目4-30	1,270	7.63
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.56
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83番地	358	2.15
丸紅ケミックス(株)	東京都千代田区大手町1丁目4-2	249	1.49
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	242	1.45
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	212	1.27
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	195	1.17
計	-	9,378	56.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,471,000	16,471	-
単元未満株式	普通株式 117,613	-	-
発行済株式総数	16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,471	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町83 番地	35,000	-	35,000	0.21
計	-	35,000	-	35,000	0.21

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	390	362	367	279	280
最低(円)	375	300	255	259	241	236

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	化学品事業部 生産本部長兼 姫路工場長	取締役	化学品事業部 生産本部長	北川 和則	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,292,041		1,363,323		1,910,450	
2 受取手形	5	350,428		351,481		312,070	
3 売掛金		2,169,833		2,401,664		2,102,426	
4 たな卸資産		4,279,044		3,697,791		4,140,083	
5 その他		263,967		228,428		188,915	
貸倒引当金		18,223		19,364		16,627	
流動資産合計		8,337,092	63.1	8,023,325	62.1	8,637,319	63.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,094,274		1,014,950		1,050,177	
(2) 機械及び装置		201,154		204,384		207,757	
(3) 土地	2	2,965,074		2,980,462		2,980,462	
(4) その他	2	168,077		157,518		170,014	
計		4,428,580		4,357,316		4,408,411	
2 無形固定資産		61,915		155,808		172,273	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	232,727		244,392		276,150	
(2) 関係会社株式		39,400		39,400		39,400	
(3) 長期前払費用		3,995		13,587		14,819	
(4) その他		135,322		123,963		132,186	
貸倒引当金		32,740		28,479		32,203	
計		378,704		392,863		430,352	
固定資産合計		4,869,200	36.9	4,905,987	37.9	5,011,037	36.7
資産合計		13,206,293	100.0	12,929,313	100.0	13,648,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	1,629,535		1,388,844		1,402,166	
2		639,064		666,502		568,907	
3	2	3,250,000		3,300,000		3,300,000	
4	2	1,068,060		1,001,600		1,116,600	
5		194,730		179,704		372,849	
6		9,733		12,372		14,219	
7		111,872		93,491		90,500	
8	3	114,102		133,846		117,353	
流動負債合計		7,017,099	53.1	6,776,362	52.4	6,982,596	51.2
固定負債							
1	2	2,638,200		1,636,600		2,078,800	
2		133,321		120,023		107,564	
3		327,600		353,100		342,900	
4		38,441		50,215		63,235	
固定負債合計		3,137,562	23.8	2,159,938	16.7	2,592,499	19.0
負債合計		10,154,662	76.9	8,936,300	69.1	9,575,095	70.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,654,363	12.5	-	-	2,155,352	15.8
資本剰余金							
1		553,551		-		1,052,562	
2		49		-		54	
資本剰余金合計		553,601	4.2	-	-	1,052,616	7.7
利益剰余金							
1		795,548		-		782,319	
利益剰余金合計		795,548	6.0	-	-	782,319	5.7
その他有価証券評価 差額金							
その他有価証券評価 差額金		55,668	0.4	-	-	92,516	0.7
自己株式							
自己株式		7,550	0.0	-	-	9,543	0.1
資本合計		3,051,631	23.1	-	-	4,073,261	29.8
負債・資本合計		13,206,293	100.0	-	-	13,648,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,155,352	16.7	-	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	1,052,562		-	-
(2)その他資本剰余 金		-	-	54		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,052,616	8.1	-	-
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	721,406		-	-
利益剰余金合計		-	-	721,406	5.6	-	-
4 自己株式		-	-	9,830	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	3,919,545	30.3	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証 券評価差額金		-	-	73,467	0.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	73,467	0.6	-	-
純資産合計		-	-	3,993,012	30.9	-	-
負債純資産合計		-	-	12,929,313	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,155,352	1,052,562	54	1,052,616	782,319	782,319	9,543	3,980,745
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）（注）					82,943	82,943		82,943
中間純利益（千円）					22,030	22,030		22,030
自己株式の取得（千円）							286	286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	60,913	60,913	286	61,200
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,155,352	1,052,562	54	1,052,616	721,406	721,406	9,830	3,919,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	92,516	92,516	4,073,261
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）			82,943
中間純利益（千円）			22,030
自己株式の取得（千円）			286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	19,048	19,048	19,048
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	19,048	19,048	80,248
平成18年9月30日 残高 （千円）	73,467	73,467	3,993,012

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		146,053	25,840	136,742
減価償却費		76,490	88,148	178,268
減損損失		73,490	-	73,490
投資有価証券評価損		-	-	18,918
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,063	12,458	29,820
役員退職慰労引当金の増加額		12,200	10,200	27,500
賞与引当金の増加額(減少額)		19,090	2,991	2,281
貸倒引当金の減少額		77,752	986	79,885
受取利息及び受取配当金		2,202	2,367	2,438
支払利息		79,282	63,427	148,433
有形固定資産除却損		2,854	3,123	3,420
有形固定資産売却損		-	-	11,799
有形固定資産売却益		-	-	37
関係会社株式売却損		536	-	536
売上債権の減少額(増加額)		182,656	338,648	292,913
たな卸資産の減少額(増加額)		184,619	439,052	48,124
その他流動資産の増加額		87,415	44,415	29,553
仕入債務の増加額(減少額)		28,711	84,273	268,815
その他流動負債の減少額		44,325	558	14,894
小計		220,986	342,538	416,171
利息及び配当金の受取額		2,177	2,370	2,423
利息の支払額		73,160	57,131	141,601
法人税等の支払額		5,816	7,765	5,816
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,187	280,012	271,177

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	30,000	-
貸付金の回収による収入		73,044	-	73,044
有形固定資産の取得による支出		51,115	56,290	110,234
有形固定資産の売却による収入		-	280	16,784
無形固定資産の取得による支出		1,833	135,000	1,833
ゴルフ会員権の償還による収入		750	750	750
敷金の支出		2,972	805	7,704
敷金の解約による収入		273	4,222	2,476
投資有価証券の取得による支出		21,722	311	22,031
関係会社株式の売却による収入		69,360	-	69,360
預り保証金の返還による支出		-	-	560
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,784	157,154	20,053

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		450,000	-	400,000
長期借入による収入		600,000	-	600,000
長期借入金の返済による支出		586,260	557,200	1,097,120
社債の発行による収入		-	-	1,000,000
自己株式の取得による支出		1,655	286	3,653
自己株式の売却による収入		-	-	8
配当金の支払額		71,684	82,498	71,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		509,600	639,985	27,550
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		299,628	517,127	318,780
現金及び現金同等物の期首残高		1,501,669	1,820,450	1,501,669
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,202,041	1,303,323	1,820,450

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物附属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～41年 機械装置 7～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	(1)	(1)	(1) 社債発行費用 支出時全額費用処理
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(簡便法によっております)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(簡便法によっております)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は993千円増加し、税引前中間純利益は72,497千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失73,490千円を計上しております。なお、当該減損損失対象物件は当期中に売却いたしましたので、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,993,012千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,222,827千円	4,258,867千円	4,221,870千円
2. 担保資産			
1. 担保に供している資産			
建物	1,030,591千円	954,984千円	987,916千円
土地	2,921,683	2,921,683	2,921,683
有形固定資産その他	144,144	115,798	124,292
投資有価証券	160,412	-	133,054
計	4,256,831	3,992,466	4,166,947
2. 担保資産に対応する債務			
短期借入金	2,550,000千円	2,450,000千円	2,850,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,936,560	1,729,400	2,532,500
計	5,486,560	4,179,400	5,382,500
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4. 貸出コミットメント契約		<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引額 500,000</p>	
5. 中間期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 85,415千円</p> <p>支払手形 431,211千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																	
1. 営業外収益のうち主要なもの																				
受取利息	543千円	92千円	627千円																	
受取配当金	1,658	2,275	1,811																	
賃貸料収入	9,263	8,898	18,405																	
2. 営業外費用のうち主要なもの																				
支払利息	79,282千円	63,427千円	148,433千円																	
賃貸料原価	4,447	3,531	8,861																	
3. 特別利益のうち主要なもの																				
貸倒引当金戻入益	77,752千円	355千円	78,763千円																	
4. 特別損失のうち主要なもの																				
固定資産除却損	2,854千円	3,123千円	3,420千円																	
固定資産売却損	-	-	11,799																	
たな卸資産評価損	11,616	20,544	24,327																	
投資有価証券評価損	-	-	18,918																	
減損損失	73,490	-	73,490																	
5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。和歌山県に所有する賃貸用資産の土地及び建物は市場価格が著しく下落し、また、入居者減による賃貸収入も減収となり、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,490千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地18,156千円、建物55,334千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>		用途 (場所)	種類	賃貸施設 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	土地及び建物	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 西牟婁郡 白浜町</td> <td>賃貸施設</td> <td>建物</td> <td>55,334</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 西牟婁郡 白浜町</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地</td> <td>18,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の区分によっております。</p> <p>当社が白浜町に保有しておりました賃貸用資産の土地及び建物等は市場価格が著しく下落し、また、入居者減による賃貸収入も減収となったため、当該資産について帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法は不動産鑑定評価額によっております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	和歌山県 西牟婁郡 白浜町	賃貸施設	建物	55,334	和歌山県 西牟婁郡 白浜町	賃貸施設	土地	18,156
用途 (場所)	種類																			
賃貸施設 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	土地及び建物																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																	
和歌山県 西牟婁郡 白浜町	賃貸施設	建物	55,334																	
和歌山県 西牟婁郡 白浜町	賃貸施設	土地	18,156																	
6. 減価償却実施額																				
有形固定資産	68,715千円	67,937千円	142,261千円																	
無形固定資産	4,201	16,465	28,843																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,623	-	-	16,623
合計	16,623	-	-	16,623
自己株式				
普通株式(注)	34	1	-	35
合計	34	1	-	35

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,943	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,292,041千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 90,000	現金及び預金勘定 1,363,323千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 60,000	現金及び預金勘定 1,910,450千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 90,000
現金及び現金同等物 1,202,041	現金及び現金同等物 1,303,323	現金及び現金同等物 1,820,450

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,349,734</td> <td>905,313</td> <td>444,420</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>110,860</td> <td>55,947</td> <td>54,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,594</td> <td>961,261</td> <td>499,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,349,734	905,313	444,420	(有形固定資産)その他	110,860	55,947	54,913	合計	1,460,594	961,261	499,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>852,216</td> <td>493,215</td> <td>359,001</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>95,091</td> <td>39,153</td> <td>55,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947,308</td> <td>532,368</td> <td>414,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	852,216	493,215	359,001	(有形固定資産)その他	95,091	39,153	55,937	合計	947,308	532,368	414,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,153,785</td> <td>833,377</td> <td>320,407</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>103,338</td> <td>47,810</td> <td>55,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,123</td> <td>881,188</td> <td>375,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,153,785	833,377	320,407	(有形固定資産)その他	103,338	47,810	55,527	合計	1,257,123	881,188	375,935
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,349,734	905,313	444,420																																															
(有形固定資産)その他	110,860	55,947	54,913																																															
合計	1,460,594	961,261	499,333																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	852,216	493,215	359,001																																															
(有形固定資産)その他	95,091	39,153	55,937																																															
合計	947,308	532,368	414,939																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,153,785	833,377	320,407																																															
(有形固定資産)その他	103,338	47,810	55,527																																															
合計	1,257,123	881,188	375,935																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 229,862千円 1年超 285,434 計 515,297	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 157,871千円 1年超 267,594 計 425,466	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,771千円 1年超 215,833 計 388,604																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 174,724千円 減価償却費相当額 162,330 支払利息相当額 8,736	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 102,849千円 減価償却費相当額 94,787 支払利息相当額 5,918	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 321,479千円 減価償却費相当額 298,642 支払利息相当額 15,884																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前中間会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	84,644	178,362	93,717
合計	84,644	178,362	93,717

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	54,364

(当中間会計期間末) (平成18年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	83,957	207,639	123,682
合計	83,957	207,639	123,682

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	39,400
(2) その他有価証券 非上場株式	36,752

(前事業年度末)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	83,646	239,397	155,751
合計	83,646	239,397	155,751

(注) 当事業年度において、その他有価証券の株式について1,306千円減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額としております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%~50%程度下落した場合、時価等の回復可能性の判定を行い当事業年度末の市場価格で減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	36,752

(注) 当事業年度において、その他有価証券の株式について、17,612千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合、回復可能性の判定を行い減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	29,400	29,400	29,400
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	114,300	69,389	112,913
持分法を適用した場合の投資損益(は 損失)(千円)	5,978	37,966	6,177

当社の関連会社はケミプロファインケミカル株式会社、ハリマトランジット株式会社の2社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 212円92銭 1株当たり中間純利益金額 9円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 240円72銭 1株当たり中間純利益金額 1円33銭 同左	1株当たり純資産額 245円54銭 1株当たり当期純利益金額 8円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	142,170	22,030	128,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	142,170	22,030	128,942
期中平均株式数(千株)	14,334	16,588	14,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第25期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橘 和良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝野 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ケミプロ化成株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ケミプロ化成株式会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ケミプロ化成株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝野 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ケミプロ化成株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ケミプロ化成株式会社）が別途保管しております。